

Business Report

2020.7.1 ▶ 2020.12.31

株主・投資家の皆さまへ
第75期 中間報告書



株式会社 ゼロ

平素は格別のご高配を賜り、 誠にありがとうございます。 第75期中間報告書をお届けするにあたり、 謹んでご挨拶申し上げます。



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい状態にあるものの、経済活動は徐々に再開しており、持ち直しの動きが見られます。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で97.9%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。当第1四半期連結会計期間においては、前年にあった消費税増税前の駆け込み需要効果が剥落したことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が低迷した結果85.4%と減少しましたが、当第2四半期連結会計期間においては、前年は消費税増税後の反動を受けていることで本年は反転した結果114.6%と増加しました。中古車登録台数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、公共交通機関から家用車へ移動手段が一部シフトし需要が増加したと推測しており、前年同四半期比で101.6%と増加しております。

売上収益は、自動車関連事業において、新車販売台

数の不振を受けて新車輸送及び納車前整備点検の受託台数が落ち込んだ影響が大きく、減収となりましたが、営業利益は、ヒューマンリソース事業と一般貨物事業で増益になったことから、全体でも増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益437億68百万円（前年同四半期比94.6%）、営業利益25億82百万円（前年同四半期比122.9%）となりました。また、税引前利益は25億94百万円（前年同四半期比122.7%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17億74百万円（前年同四半期比131.8%）となりました。

2020年12月
代表取締役社長

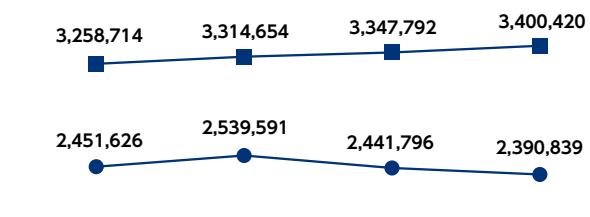
北村 竹朗

【配当について】

中間配当金につきましては、当社の利益配分の基本方針に従い、1株当たり15円とさせていただきます。一方、通年連結業績予想の利益は変更いたしませんので、年間配当金予想につきましては、1株当たり34.50円を維持させていただきます。

売上収益	43,768百万円	前年同四半期比 94.6%
営業利益	2,582百万円	前年同四半期比 122.9%
税引前利益	2,594百万円	前年同四半期比 122.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,774百万円	前年同四半期比 131.8%

日本国内自動車市場 ●新車(販売台数) ■中古車(登録台数)



※新車の数値は日本自動車工業会統計より算出。
※中古車の数値は日本自動車販売協会連合会統計及び全国軽自動車協会連合会統計より算出。

第75期連結業績予想

	当初	今回
売上収益	81,000百万円	
営業利益	3,600百万円	変更なし
税引前利益	3,580百万円	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,300百万円	

配当について

	当初	今回
中間配当	15.00円	
期末配当予想	19.50円	変更なし
年間配当予想	34.50円	

連結貸借対照表(IFRS)

(単位：百万円)

	前期末 2020.6.30現在	当第2四半期 2020.12.31現在
資産合計	44,514	44,561
流動資産	18,187	18,238
非流動資産	26,327	26,323
負債合計	19,620	18,074
流動負債	14,572	13,518
非流動負債	5,048	4,556
資本合計	24,894	26,487
負債及び資本合計	44,514	44,561

連結損益計算書(IFRS)

(単位：百万円)

	前第2四半期 2019.7.1~ 2019.12.31	当第2四半期 2020.7.1~ 2020.12.31
売上収益	46,259	43,768
売上総利益	6,353	6,355
営業利益	2,101	2,582
税引前利益	2,114	2,594
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,347	1,774
四半期包括利益合計	1,448	1,904

連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

(単位：百万円)

	前第2四半期 2019.7.1~ 2019.12.31	当第2四半期 2020.7.1~ 2020.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905	△ 1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,025	△ 2,853
現金及び現金同等物の増減額	143	761
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,609	5,541

自動車関連事業



自動車が生産されてから、スクラップや中古車輸出にいたる自動車のライフサイクルにおいて、新車輸送から車両整備、中古車輸送や入札会運営、中古車輸出などさまざまな場面に応じ、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

主幹事業である車両輸送事業において、中古車登録台数の増加に伴い中古車輸送は増加したものの、新車輸送を受託しているメーカーの販売台数減少に伴って新車輸送が落ち込み、また納車前整備点検の受託台数も落ち込んだことから、減収となりました。また中古車輸出事業はマレーシアでロックダウンが解除された反動があって増収となりましたが、自動車関連事業全体では減収となりました。

車両輸送事業においては、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、潜在的なドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に取り組んでおります。燃料費単価は前年同期より下落しておりますが、車両輸送及び納車前整備点検における減収の影響が大きく、自動車関連事業は減益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は318億99百万円（前年同期比96.4%）、セグメント利益は27億25百万円（前年同四半期比95.9%）となりました。

単位：百万円

売上収益 **31,899** セグメント利益 **2,725**
 前年同四半期比 **96.4%** ▶ 前年同四半期比 **95.9%** ▶

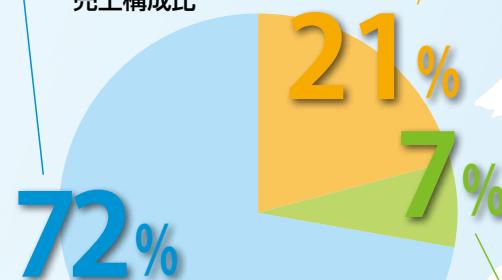
トピックス

MaaS (Mobility as a Service) 分野に対する新しい取組み

新しいモビリティサービスに関連した事業の先駆けとして、2020年7月より、ヒューマンリソース事業を担っている当社のグループ子会社である株式会社ジャパン・リリーフは、ケーブルテレビ事業者である株式会社ジュピターテレコムがMaaS分野の一環で同社のセールススタッフ向けにオンデマンドモビリティサービスを開始するにあたって、運行管理サービス（ドライバー役務等）を提供することになりました。

今後は、運行管理サービスの提供だけでなく、自動車に関わる付帯サービスの提供（保守メンテナンス・車両保管・洗車・清掃等）等、当社グループのインフラを最大限に活かしたサービスの提供を通して、高齢化の加速に伴う交通弱者の増加やドライバー不足といったモビリティに関連した様々な社会問題の解決、及び新たな価値創出に取り組んでまいります。

売上構成比



ヒューマンリソース事業



幼稚園や医療機関、ホテルなどの顧客送迎、民間企業、VIP などから官公庁まで、さまざまな分野で送迎業務の請負と人材派遣を展開しております。

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復基調にあり、増収となりましたが、派遣事業及び空港関連人材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先における雇い止めの影響を受けていることから減収となりました。販管費の削減に努めたことに加えて、雇用調整助成金が計上されたことから、増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は89億96百万円（前年同四半期比91.7%）、セグメント利益は6億8百万円（前年同四半期比120.7%）となりました。

単位：百万円

売上収益 **8,996** セグメント利益 **608**
 前年同四半期比 **91.7%** ▶ 前年同四半期比 **120.7%** ▶

一般貨物事業



生活用品や住宅設備の配送から、石炭荷役や鉄鋼メーカーの原材料などの運搬まで、広範囲かつ高度な貨物輸送ニーズに、ゼログループの総合力でお客様のご期待・ご要望にお応えしております。

港湾荷役事業は、バイオマス発電プラント用資材の荷役を受託したことから、増収となりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算事業からの撤退により減収となり、またCKD事業は、タイヤの工場が一時稼働を停止している影響で減収となった結果、一般貨物事業全体でも減収となりました。

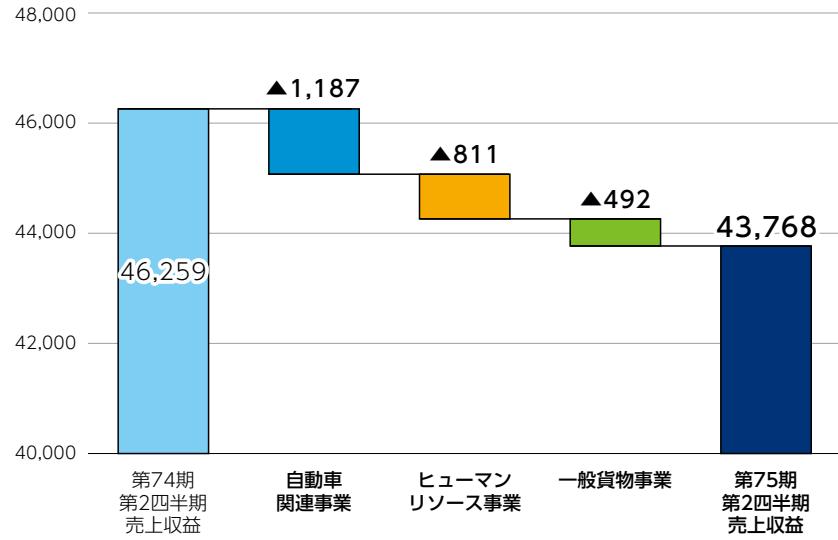
港湾荷役事業は、商品構成の影響で減益となりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算事業からの撤退と新規顧客獲得が奏功して増益となりました。CKD事業は、固定費を削減したことに加えて、工場が一時稼働を停止していることに伴って費用が補填されたことから増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は28億72百万円（前年同四半期比85.4%）、セグメント利益は2億26百万円（前年同四半期は2億59百万円の損失）となりました。

単位：百万円

売上収益 **2,872** セグメント利益 **226**
 前年同四半期比 **85.4%** ▶ 前年同四半期は2億59百万円の損失

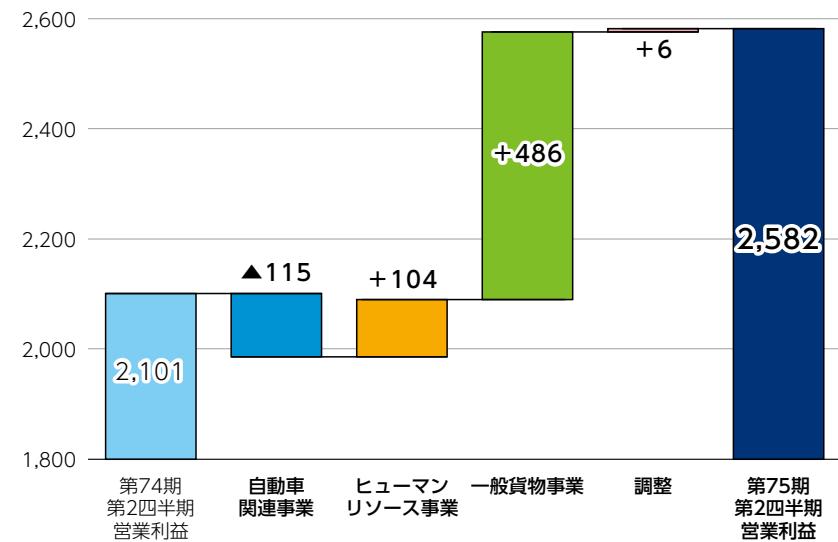
■ 第75期第2四半期の業績分析 (売上収益) (百万円)



自動車関連事業	33,086 → 31,899
・車両輸送事業における減収	▲850
・自動車周辺事業における減収	▲550
・中古車輸出事業における増収	+200
ヒューマンリソース事業	9,808 → 8,996
・送迎事業における増収	+140
・派遣事業における減収	▲590
・空港関連人材事業における減収	▲360
一般貨物事業	3,364 → 2,872
・運輸・倉庫事業における減収	▲70
・港湾荷役事業における増収	+90
・CKD事業における減収*	▲510

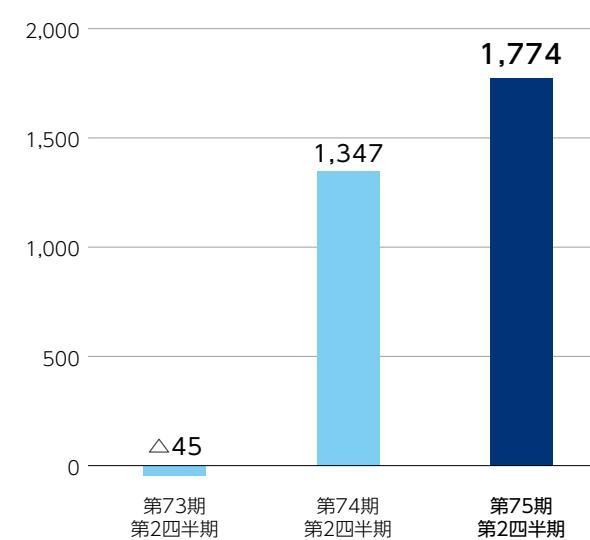
※CKD(自動車部品梱包・輸送)事業の顧客であるタイの自動車製造工場が新型コロナウイルスの影響により生産を停止していたことによる。

■ 第75期第2四半期の業績分析 (営業利益) (百万円)

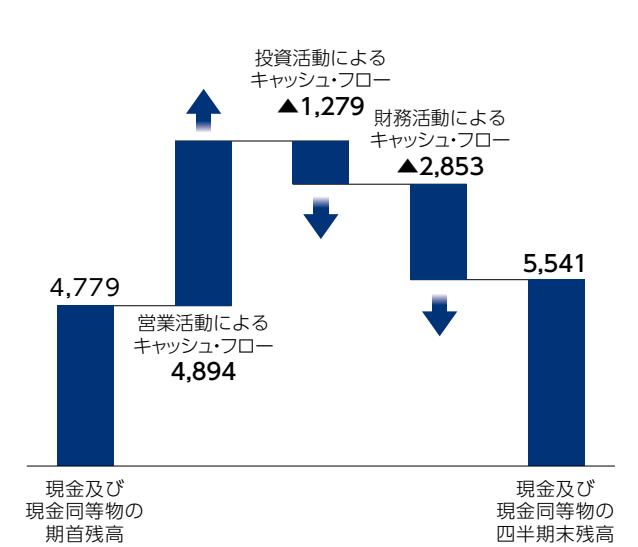


自動車関連事業	2,840 → 2,725
・車両輸送事業の減収に伴う減益	▲220
・自動車周辺事業の減収に伴う減益	▲140
・SOx規制による海上運賃上昇影響	▲110
・輸送ブロック会社の損益改善	+190
・燃料費単価の下落	+170
ヒューマンリソース事業	504 → 608
・ヒューマンリソース事業の減収に伴う減益	▲110
・経費削減・雇用調整助成金の計上	+210
一般貨物事業	▲259 → 226
・運輸・倉庫事業の増益	+70
・港湾荷役事業の商品構成影響	▲80
・CKD事業の損失解消	+500
調整	▲982 → ▲977
・一般管理費減少	+10

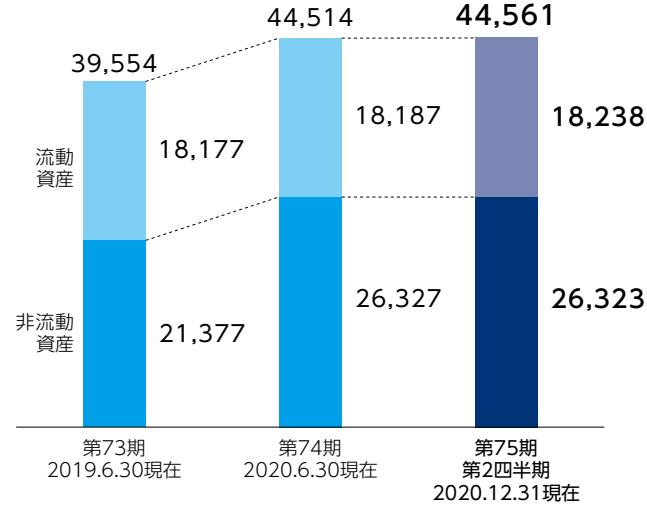
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)



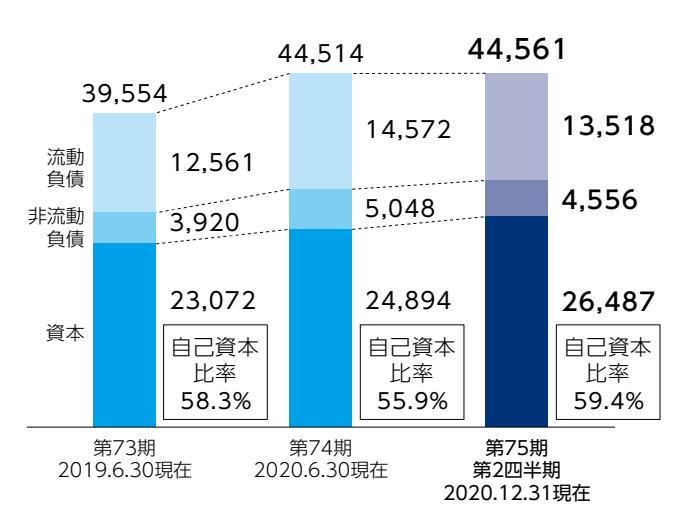
■ キャッシュ・フロー (百万円)



■ 資産 (百万円)



■ 負債・資本 (百万円)



会社概要 (2020年12月31日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	17社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	1,908名

■大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティックス リミテッド	8,208	48.6%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	21.2%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
6 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	316	1.8%
7 栗林運輸株式会社	255	1.5%
8 株式会社商船三井	238	1.4%
9 株式会社カイソー	218	1.2%
10 株式会社オークネット	180	1.0%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※上記のほか、自己株式が702千株あります。

※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式316千株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2020年12月31日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	鎌田 正 彦
代表取締役副社長	柴崎 康 男	取締役	上村 俊 之
取締役	吉田 衛	取締役	和田 芳 幸
取締役	小倉 信 祐	常勤監査役	塩谷 知 之
取締役	高橋 俊 博	監査役	鈴木 良 和
取締役	タン・エンソン	監査役	加藤 嘉 一
取締役	グレン・タン		

※ 取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。

※ 取締役のうちタン・エンソン、グレン・タンは、非常務執行取締役であります。

※ 監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■ 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>【ご注意】 未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■ 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。</p> <p>【ご注意】 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公告方法	当社のホームページ(http://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア西館6階

TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204
URL <http://www.zero-group.co.jp/>

